

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	求人情報提供の適正化推進事業費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	需給調整事業課			需給調整事業課長 牛島 聡			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	-						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	求職者の安定雇用を図ることを目的とし、求人情報等提供事業の適正化を図るためのガイドラインの再検討及び周知・啓発を実施することで、求人情報等提供事業の適正化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	平成28年度の同事業において構築された求人情報等提供事業の適正化を図るためのガイドライン等を用いて、求人情報を提供する事業者に対するセミナーの実施、ガイドラインの周知を行うとともに、「求人情報適正化推進協議会(仮称)」においてセミナー等を通じて判明したガイドラインの課題・問題点を労働関係法令に照らしつつ、ガイドラインの内容の再検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	49	29	28				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	49	29	28				
	執行額				31						
	執行率 (%)		-	-	63%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	63%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職業講習等委託費		29	28	-						
	その他		0	0							
	計		29	28							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	求人情報提供事業の適正化に係る理解度テストの結果が、受講者の80%以上が100点満点中85点以上の点数であること。(平成28年度は80点以上)		求人情報提供事業を行う者等へのガイドラインの周知・啓発セミナー受講者の理解度		成果実績	%	-	-	100	-	-
					目標値	%	-	-	80	-	80
					達成度	%	-	-	125	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	受託者から提出された事業実施結果報告										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ガイドラインの職業紹介事業者等への配布(周知)件数				活動実績	事業所	-	-	1,065	-	-
当初見込み					事業所	-	-	10,000	10,000	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X. セミナー等実施に係る予算額 / Y. セミナー参加者	単位当たりコスト	円/人	-	-	8,744	7,248
		計算式	X / Y	-	-	1,189,139円 / 136人	724,787円 / 100人

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X. ガイドライン、苦情対応マニュアル配布に係る予算額 / Y. ガイドライン等配布数	単位当たりコスト	円/社	-	-	4,875	525
		計算式	X / Y	-	-	10,383,284円 / 2,130	5,251,175円 / 10,000

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)							
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		ガイドラインを配布し周知した求人情報提供事業者及びその関係事業者の事業所数	実績値	所	-	-	1,065	-	-
		目標値	所	-	-	10,000	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	求人情報等提供事業を行う者等が求人情報等提供事業の適正化に係る理解を深めることにより、適切な求人情報を取り扱うことに関する自己啓発が期待できる。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

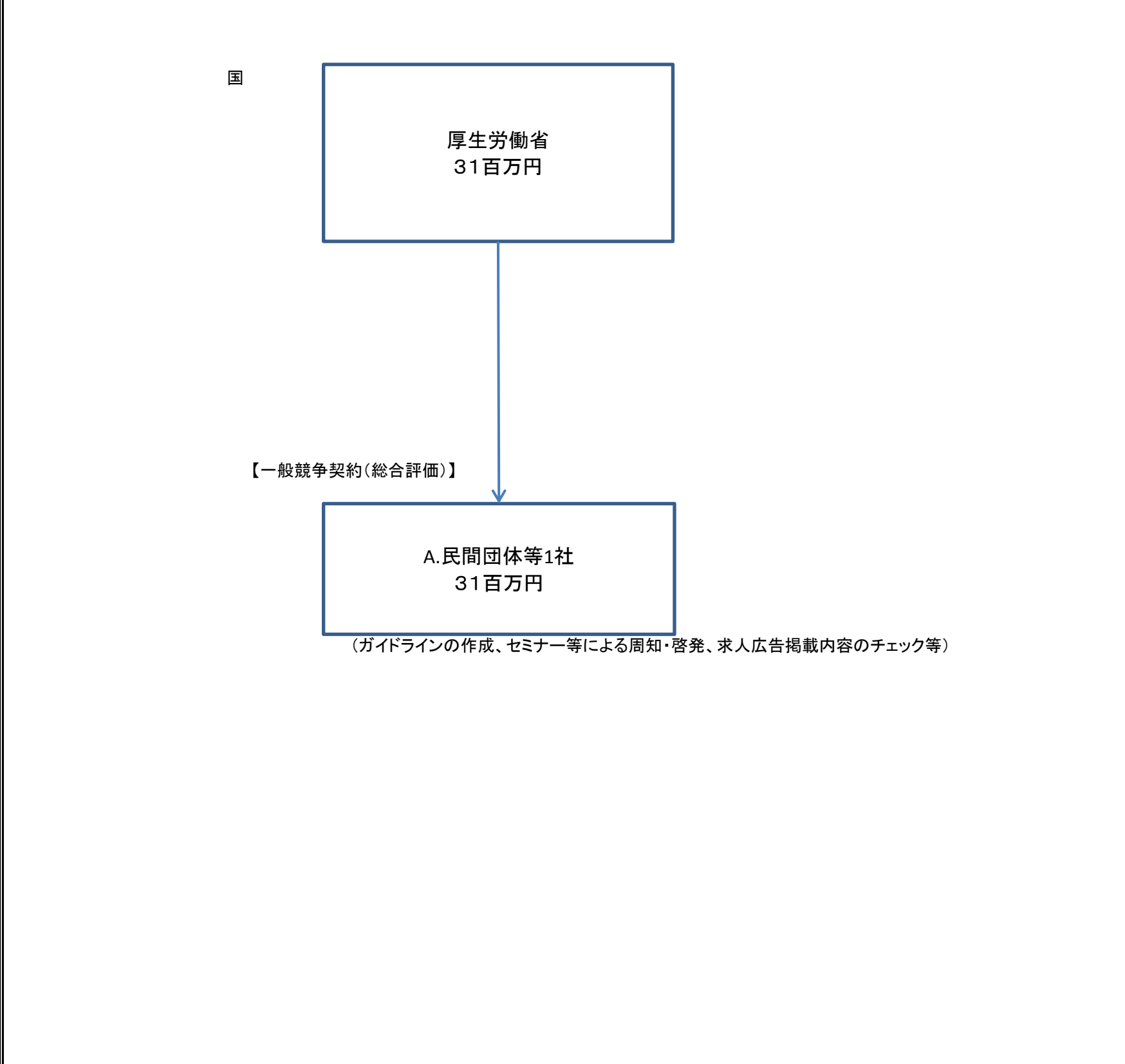
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である求人情報等提供事業の適正化は求職者が安心して選べる求人情報の提供につながり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全求人の一元的なガイドライン、求人チェック表を作成することにより求人情報の適正化を図る必要があり、その基準の作成は国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	虚偽求人や誇大な求人が問題視されており、早急に求人情報の基準を構築し、求職者が安心して選べる求人情報の提供を行う必要があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を導入し競争性の確保に努めており、前年度の説明会参加者等に入札の声かけ等を行い、複数者による応札となるよう努めたが、結果として一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭に置いて本事業を実施しており、その水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に沿って、真に必要な経費に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により予定より低価格で応札があったことによるもの。	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	人員配置の効率化により、人件費が当初予定より縮減された。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	セミナー受講者の内98%が「理解できた」と回答している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間有識者による検討会を立ち上げることにより事業者にとって実用的なガイドラインを構築し、各種メディア等を活用して周知・啓発しているものであり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	ガイドライン等の完成が年末となったため、周知・啓発、配布の期間が短くなったことによるもの。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	成果実績は目標を大幅に上回ったが、活動実績は目標を下回り、執行率が90%未満となった。	
	改善の方向性	事業の内容及び予算額を見直し、新たな指標を設定するとともに、求人媒体のモニタリング等を通して事業の認知度を高める取組を行う。	
外部有識者の所見			
配布先は目標未達成、セミナー参加者も限られている。事業の有効性を出すには、新ガイドラインに沿った求人票の提出割合などより的確な指標が必要ではないか。また、新ガイドラインの早期浸透をはかるため、事業の期限を切り、終了年度の記載が望まれる。一社応札の改善含め、効果的な事業執行に努めること。(横田響子)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。 また、執行率を踏まえ、予算額を縮減するとともに、より適切な活動指標を設定すること。 さらに、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減		事業の内容及び予算額を見直し、新たな指標を設定するとともに、求人媒体のモニタリング等を通して事業の認知度を高める取組を行う。 また、引き続き応札者拡大のため、問合せに対するきめ細かな対応等を通じて入札説明会への参加を促す。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新28-027
平成28年度	新28-0022				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益社団法人全国求人情報協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	求人情報の適正化を測る雨のガイドライン等の構築、周知・啓発等にかかる経費	31			
計		31	計		0

